

第 1 6 期 計 算 書 類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河マグネットワイヤ株式会社

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産	3,896,298	43%	流動負債	4,492,113	50%
現金及び預金	730		買掛金	1,582,997	
売掛金	2,265,424		短期借入金	1,999,364	
製品	623,372		未払金	252,172	
原材料	247,913		賞与引当金	158,007	
仕掛品	149,282		未払費用	369,307	
未収入金	294,629		未払法人税等	5,967	
未収還付法人税等	42,293		未払消費税等	86,308	
前払費用	6,077		有償支給取引に係る負債	31,410	
有償受給取引に係る資産	266,574		その他流動負債	6,578	
固定資産	5,062,986	57%	固定負債	2,316,727	26%
(有形固定資産)	2,946,536	33%	長期借入金	1,207,000	
建物	1,217,548		退職給付引当金	1,032,689	
構築物	35,003		資産除去債務	73,218	
機械装置	937,589		その他固定負債	3,819	
車両運搬具	1,369				
工具器具備品	138,354				
土地	136,753		負債合計	6,808,841	76%
建設仮勘定	479,917				
(無形固定資産)	2,882	0%	株主資本	2,151,389	
ソフトウェア	2,882		資本金	96,000	
(投資その他の資産)	2,113,567	24%	資本剰余金	2,083,549	
関係会社株式	1,669,569		資本準備金	2,083,549	
長期前払費用	59		利益剰余金	△ 28,160	
その他投資	3,560		その他利益剰余金	△ 28,160	
繰延税金資産	440,378				
			評価・換算差額等	△ 945	
			繰延ヘッジ損益	△ 945	
			純資産合計	2,150,443	24%
資産合計	8,959,284	100%	負債・純資産 合計	8,959,284	100%

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,632,429
売 上 原 価		9,826,030
売 上 総 利 益		806,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		894,344
営 業 損 失		△ 87,946
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	45,719	
そ の 他	5,336	51,056
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,085	
為 替 差 損	68,975	
そ の 他	25	99,085
経 常 損 失		△ 135,975
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	627	
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 136,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29,815	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,166	△ 61,981
当 期 純 損 失		△ 74,622

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額 等合計
				その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			資本準備金	繰越利益剰余金					
期首残高		96,000	2,083,549	46,461	46,461	2,226,011	△ 1,616	△ 1,616	2,224,395
当期変動額	当期純利益			△ 74,622	△ 74,622	△ 74,622			△ 74,622
	剰余金の配当			—	—	—			—
	株主資本以外の変動額						670	670	670
	合計	—	—	△ 74,622	△ 74,622	△ 74,622	670	670	△ 73,951
当期末残高		96,000	2,083,549	△ 28,160	△ 28,160	2,151,389	△ 945	△ 945	2,150,443

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(1)重要な会計方針に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法		
1)子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法により評価しております。
②棚卸資産の評価基準及び評価方法		総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。
③固定資産の減価償却の方法		
1)有形固定資産		定額法を採用しております。
2)無形固定資産		定額法を採用しております。
④ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を採用しております。
⑤引当金の計上基準		
1)賞与引当金		従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
2)退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑥消費税等の会計処理方法		税抜処理を採用しております。
⑦グループ通算制度の適用		グループ通算制度を適用しております。
⑧重要な収益及び費用の計上基準		当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 (製品の製造販売) 当社の主な事業は、電線および金属線の製造・販売であります。製品の製造・販売については、主に完成した製品を親会社に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、国内取引は主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しておりますが、製品の出荷日から引き渡し日までが通常の期間であるため重要性等に関する代替的な取り扱いを選択し、出荷された時点で収益を認識しております。また貿易取引は主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。その他に顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで顧客に販売する有償受給取引において、当社が原材料等の支配を獲得していないことから棚卸資産として認識せず、加工料相当額のみを純額で売上計上しております。

(2)貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	11,201,258 千円
-----------------	---------------

(3)株主資本等変動計算書に関する注記

①当会計年度末の発行済み株式の種類及び総数 普通株式 2,201株

②配当に関する事項

1)配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

(4)税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

(5)収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「(1)重要な会計方針に関する注記 ⑧重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(6)一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額		977.0 千円
一株当たりの当期純利益		△ 33.9 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。